

＜メディア批評＞日本人質殺害報道が示すマスコミの異様な「自己規制」体質

2015年2月4日 ^{かみで} 上出 義樹

テロ組織「イスラム国」による残虐・非道な日本人質事件は、湯川遥菜さん^{はるな}に続き2月1日には、ジャーナリストの後藤健二さん「殺害」の映像もネットに流れ、最悪の結末となった。これを受け国会では連日、政府の人質救出の問題点や今後のテロ対策などをめぐる議論が交わされているが、新聞やテレビは今回の人質殺害事件で政府に対し、野党同様に、金縛り状態とも言える自制的な行動をとった。そんな人質事件報道をミニ検証する。

報道協定があるかのような「自己責任」論の抑制

まず、指摘したいのは、「人命最優先」という厳しい事情を考慮しても、マスコミ全体として、政府の意向に沿った自己規制(自主規制)の「空気」が強く感じられたことである。各メディアの自制ぶりからは、国内の人質誘拐事件でよくある報道協定が結ばれているかのような印象さえ受けた。マスコミの自制的な報道は、2人の「殺害」後も続いており、人質の「自己責任」論などが氾濫^{はんらん}するインターネットの世界とはかなり様相が異なる。

政府の本気度に疑問残る人質救出

私見だが、後藤さんらの拘束情報を事前に入手しながら安倍政権がどこまで本気で2人の救出に取り組んでいたのかは疑わしい。最悪の結果になった場合でも、自衛隊による今後の邦人救出などを可能とする法制化の世論づくりに最大限利用できると考えていたフシがある。そんな思惑が垣間見られる同政権にとっては、人質に対する「自己責任」論やバッシング(集団的な非難)があまり大きくなっては都合が悪いのである。

2004年のイラク日本人質バッシングには安倍首相の影も

その点で思い起こすのは、高遠菜穂子さんら日本人3人がイスラム過激派組織に拘束され、8日後に釈放された2004年のイラク人質事件である。2004年の事件で特徴的なのは、一部保守系メディアの報道も含め、日本政府に批判的な人質とその家族への、「自己責任論」を振りかざした激しいバッシングだった。その世論づくりをネット右翼などとも連動する形で後押しした一人とされるのが当時、小泉政権下で自民党の幹事長に抜擢された安倍首相だったのである。今回は逆に、「自己責任」論を抑え込む側になった。

ネットで飛び交うさまざまな「自己責任」論

「自己責任」論を是とする立場ではないが、実は、今回の「イスラム国」人質事件でも、ネット上では湯川さんの特異な経歴や、後藤さんの母親の政府に批判的な発言をあげつらったり、後藤さんに「自決」を求めたりするなど、さまざまな内容の「自己責任論」が飛び交っている。しかし、新聞やテレビは人質の「自己責任」論に火が付かぬように家族の発言を適当にカットするなど、総じて、安倍政権の思惑通りの抑制的な報道を続けている。

大手メディアの編集幹部や記者が「自己規制」の内情を吐露

後藤さん「殺害」の映像が流れる直前に私が取材した大手メディアの編集幹部や民放の政治担当記者は、「政府からの直接の圧力はないが、情報が少ない中、人命がかかっているので下手なことは記事にできない」「首相官邸から『慎重に』とクギを刺されたら人質交渉での政府批判などにはブレーキがかかる」などと、「自己規制」の内情の一端を口にした。

例えば3日付全国紙の社説で、朝日が「平和国家の構えを崩すな」と非軍事の道を重視するのに対し、読売は「テロとの戦い」のためにも「集団的自衛権の行使」を主張するなど、いつもながら真逆の論調を掲げる。しかし、安倍政権が本当に触れてほしくないデリケートな領域に踏み込まない点では、朝日を含め新聞やテレビは物分りの良いメディアなのである。

人質事件に関わる重要な問題や疑問点

後藤さんらの「殺害」が既定事実となった後の2月2、3日の国会審議やマスコミ報道では、人質事件を受けた重要な問題として、①後藤さんらの拘束情報を昨秋までに入手しながら2人の救出に失敗した理由と政府の対応の検証②「イスラム国」と戦う近隣諸国に対し人道支援の名で2億ドルの援助を表明した安倍首相の中東演説が事件の引き金となったのか③今回の人質事件が自衛隊の本格的な海外派兵の法制化につながることは是非などが取り上げられている。

これに加え、個人的には、日本政府の現地対策本部が、米国の空爆にも参加しているヨルダンに置かれたことに疑問を感じている。米国と一線を画し、なおかつ、「イスラム国」との交渉力もヨルダンより上とされる親日、親米派のトルコになぜ対策本部を置かなかったのか。納得の行く説明が聞かれない。

権力者の意を汲む昔ながらの日本的な翼賛報道

そんな中で、重要な場面では関係省庁の記者クラブも関与し、権力者の意向を汲む形で記者たちが「自己規制」に及ぶこともある。本稿は、昔も今も変わらない日本のマス・メディアのこうした翼賛的な体質に対し、あらためて光を当てたものである。

(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。